

## 2017(平成 29)年度 西南学院の決算概要について

西南学院をはじめ私学振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は、学校法人会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類(決算書)を作成する必要があります。本学院もその基準に従い、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表を作成しております。

2017(平成 29)年度決算は、5月8日に監事監査を終了し、5月28日の定期理事会において承認されましたので、その概要についてご報告いたします。

### (1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに支払資金のてん末を明らかにするための計算書です。この計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、当年度の収入と支出の他に、前年度及び翌年度の収入(前受金、未収入金)や支出(前払金、未払金)を含めたあらゆる資金の収支が網羅されており、資金活動の安全性を表しています。

2017年度の繰越支払資金は前年度末の82.8億円から1.9億円増加し、84.7億円になりました。

### (2) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書は、現金預金の流れを示す計算書類ですが、単一の区分であり、すべての収入と支出が一覧として表示されています。しかし、このような形式では、どのような活動から資金を獲得し、それをどのような活動に支出しているのかというような、活動ごとの流れが見えない欠点があります。そこで、「教育活動による資金収支」、「施設整備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」の活動区別に、資金の流れを把握できる計算書類として、活動区分資金収支計算書があります。

2017年度は、教育活動資金収支差額23.4億円、施設整備等活動資金収支差額△12.3億円、その他の活動資金収支差額△9.2億円で、1.9億円の支払資金の増額となります。

### (3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「その他の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするためのものです。

前述の「資金収支計算書」で収支のつじつまが合っているだけでは、経営の状況を把握することはできないため、これを補完するものが「事業活動収支計算書」です。企業会計の損益計算書と類似の書類となりますが、学校法人は利益の獲得を目指すのではなく、収支の均衡を目的としています。収入と支出を対比し、学校法人の事業活動収支のバランス

を見ることから、財政状況の健全性を判断することができます。

教育活動収支の収入の部においては、私学退職金団体からの交付金が増額となったこと、地方公共団体からの補助金が増額となったこと等により、予算を2.1億円上回りました。支出の部においては、教育研究経費3.4億円、管理経費1.2億円の予算残高等の結果、予算を3.9億円下回りました。人件費は昨年度と同程度の74.1億円であり、経常収入に対する割合は58.4%で、全国平均（同系統法人平均）53.6%を上回っています。教育研究経費は、前年度実績より0.8億円の減少となっていますが、経常収入に対する割合は26.7%で、全国平均（同系統法人平均）の33.0%を下回っています。学校毎に事情が異なりますので、一概に全国平均と比較しての良し悪しはいえませんが、さらなる教育研究の充実を目指します。

事業活動収入は、前年度実績より0.4億円減少しましたが、予算を2.5億円上回りました。事業活動支出は、前年度実績より1.3億円減少し、予算を3.7億円下回りました。この結果、基本金組入前当年度収支差額は、2.0億円を予算計上していましたが、6.2億円改善され、8.2億円となっています。事業活動収支差額比率は6.5%です。

基本金組入額は、中学校・高等学校の空調設備・照明機器更新、大学1号館教室照明機器更新、中央キャンパス外構工事、言語教育センター機器更新等に伴う第1号基本金、大学体育館・西南会館・学術研究所・新講義棟建築整備のための第2号基本金8.7億円、大学奨学基金・教育研究振興基金、西南学院創立100周年記念奨学基金のための第3号基本金2億円等です。

基本金組入後の当年度収支差額は、予算より12.7億円好転して、5.4億円の支出超過となっています。この結果、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、33.7億円の支出超過となっています。

#### （4）貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状態を示しています。資産（土地・建物等の固定資産、現金預金等の流動資産）、負債（退職給与引当金等の固定負債、未払金・前受金等の流動負債）、純資産額（自己資金により資産を調達した額である基本金、基本金組入後の収支差額である繰越収支差額）が表示されており、基本的には企業会計と同じ考え方です。学校会計に資本という概念はありませんが、基本金と繰越収支差額が企業会計の純資産の部にあたります。財政状況の安定性を判断することができます。

2017（平成29）年度末での資産の部合計は690.5億円で前年度より7.4億円増加、負債の部合計は62.9億円で前年度より0.8億円減少しました。その結果、純資産の部は前年度より8.2億円増加して627.6億円となりました。資産690.5億円の内訳は、固定資産では、有形固定資産が426.5億円、各種引当資産である特定資産が110.0億円、有価証券等を含むその他の固定資産が66.5億円、流動資産は、現金預金84.7億円を含めて87.5億円となっています。また、2009年度末以降借入金はありません。